

Title	固有価値の経済学(続)
Author(s)	池上, 惇
Citation	経済論叢 (1994), 153(5-6): 1-16
Issue Date	1994-05
URL	http://dx.doi.org/10.14989/44933
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

經濟論叢

第 153 卷 第 5・6 号

固有価値の経済学（続）	池 上 惇	1
多国籍企業のアグリバイオ戦略と 種子産業	久 野 秀 二	17
サービス業の実質産出と生産性	葛 城 政 明	40
韓国電子産業の発展過程と技術導入	李 東 碩	59
華南経済圏における通貨問題	姚 国 利	86
学 界 動 向		
ドイツにおける経済学史研究	八 木 紀一郎	108

平成 6 年 5 ・ 6 月

京 都 大 学 経 済 学 會

固有価値の経済学(続)

池 上 惇

I はじめに——「疎外された使用価値」と「疎外からの回復を実現する使用価値」の区別をめぐって——廃棄物の経済学と機能アプローチが提起したもの

固有価値の経済学は、かつて、河上肇が『資本主義経済学の史的発展』（弘文堂、大正12＝1923年、岩波書店版の全集では第13巻、1982年に所収）において、利己主義経済学から利他的経済学への発展過程としての資本主義経済学を検討し、ラスキンから示唆を受けて同書の結語として展開を試みた歴史がある。しかし、当時、河上は、ラスキンを19世紀における資本主義以前の封建思想に属するとした櫛田民蔵の批判（「社会主義は闇に面するか、光に面するか——河上博士著「資本主義経済学の史的発展」にかんする一感想」『改造』大正13年＝1924年7月号、朝日選書165に所収）によって、その主張を撤回した。河上の主張と櫛田の批判については、既に、木村正身による的確な論評（「河上肇とラスキン」河上肇全集月報3、岩波書店版、全集第13巻付録、1982年3月）があるので、ここでは、立入らない。ただ、確認しうるのは、木村が指摘したように、ラスキンとW.モリスの思想の継承関係についての研究も進んできたので、多くの社会主義思想がラスキンの影響下に発展してきた事実も認められる、という点であろう。（例えば教育学の業績として、戦後のラスキン、モリスの優れた翻訳と解説を公刊された内藤史朗氏の業績を参照。モリス著、内藤史朗訳・解説「民衆のための芸術教育」梅根悟、勝田守一監修『世界教育学選

集』63, 1971年)

以上の経過を念頭におきつつ、小論では、現代の経済問題や経済学が提起した論点を解明する形で固有価値論の展開を試みることにしたい。

1 廃棄物の経済学が提起した視点

経済学の理論に産業廃棄物や排出物などによる水質汚濁や大気汚染などの問題が提起されてくるのはK.W.カップによる1950年代の業績（特に私的企業と社会的費用）が日本でも広く受容されてからである。しかし、経済理論への影響は社会的費用とその負担の問題が中心であり、商品の使用価値そのものの検討に至ることは稀であった。商品の使用価値は個別化された製品などの有用性という意味に用いられ、個別の商品の背後にある資源のリサイクルや物質循環そのものを踏まえて、個別の使用価値をリサイクルや物質循環の一部に位置付けて評価しようとする試みは経済学者よりも、むしろ工学、とくに金属学の研究者から提起されてくる。例えば、末石富太郎氏と植田和弘氏は1981年に公表された「社会金属学の提唱」（『日本金属学会会報』20—6）において、「金属リサイクルの最適状態とは、生産者、消費者が合意でき、金属の利用価値を認識してみずから管理できる部分を管理し、しかも、社会的に見ても環境汚染や投入費用の少ない金属の利用とリサイクルが実現された状態のことである。」（467ページ）と指摘され、資源の希少性や潜在的な利用可能性、産業廃棄物や有毒物質の環境や人間への影響を科学的に認識し、社会的費用や損失の計算を前提とした経済的費用の最小化や消費者へのサービスの最大化（これには製品の機能性と芸術文化性＝デザインなどの進歩が含まれる）を踏まえた製品の設計と生産や流通、消費のシステムをつくりだすために、「地域を設定し生活者、企業、自治体の参加を得て、action research＝事業化をめざす研究のプロジェクト」を進めることを提案された。（この問題への着目と経済学への応用の必要性を指摘したのは、池上惇『管理経済論』有斐閣、1984年、81ページ参照）

このように使用価値を個別の商品の背後にある資源や環境や芸術文化を踏ま

えて総合的に評価し、そのような使用価値を造りだすための研究や生産や流通や消費のシステムを造りだそうとすれば、個別化された製品の使用価値では、評価され得ない使用価値を考えざるを得なくなる。個別の資本主義的商品は程度の差はあるものの価値増殖の手段であるという意味で何等かの「疎外された」製品の質を持たざるを得ない。これに対して社会金属学の提唱者たちは自然と人の共生や人間の生命活動の充実をめざす「疎外からの回復を実現する」製品の質を問題にしようとしたのである。

2 A. センの潜在能力アプローチ

このような提起と並んでいまひとつ注目されるのはインド生れの経済学者 A. センの「機能アプローチ」の経済学である。彼は1985年に『財と潜在能力』（鈴木訳の表題は『福祉の経済学』岩波書店、1988年）を公表し、従来の P. A. サムエルソンの経済学に代表される顕示選好学派の経済学（‘A Note on the Pure Theory of Consumer's Behaviour’, *Economica* 5）が消費者による財の購入あるいは選好をもって個人の欲求の充足であるとみなしたのに対し、痛烈な批判を展開した。それは端的に言えば、財などを購入した個人がその財の特性を踏まえて、人の生命活動に、プラスをもたらすように消費しえたかどうか、あるいは、マイナスをもたらしたのかどうか、までを踏込んで吟味し評価しようとする経済学である。一般に金銭的な欲望を充足するために売買された財は売れさえすれば「わがなき後に洪水はきたれ」という扱いを受けるから人間の生命活動にとって「疎外された結果」を伴いやすい。したがってセンの機能アプローチを適用すると、「疎外からの回復を促進しうる財」と「疎外を強める財」との区別が可能になる。しかも、疎外からの回復を促進する、という評価が成立するには、財の供給側が「消費者の財に対する享受能力」を問題にすることになるので、「財の潜在能力を活かしうる消費者の享受能力」を経済学の対象に浮上させざるを得なくなる。この場合、消費財市場は「財の潜在能力」と「消費者の享受能力」の会合場としての機能を果たしているのか、そ

れとも、供給者の金銭慾と消費者の疎外状況とが出会う場になるのか、という評価が必要になる。

このような評価を行なうことは、当然の結果として「疎外からの回復を可能にする社会的ルール」によって金銭慾と疎外状況の支配する市場を制御し、かかるルールに関する社会的な合意を形成する必要性を示唆するであろう。

このアプローチは社会的な合意の形成と合理的なルールの設定によって「疎外からの回復」に向けての手がかりが成熟することを認めることになる。いわば人権ルールの発展によって使用価値の内容や質が発展してゆくことを法則にかなうものとして認めるのである。言うまでもなく、従来の定義に従えば、使用価値とは効用や有用性をもつことによって人間の身体的あるいは精神的な欲求充足の対象となるものである。だが、欲求の基礎である人間の生活状態を考えてみると、同じ消費生活といっても、社会的に生存権が認められて社会的なルールや財政措置が確立しつつある場合と、そうでない場合とでは、同じく欲求という表現を使うとしても、欲求の質や対象は大変違うことがあるかも知れない。例えば、A. センは極めて貧しい生活水準にある人は「半ば空っぽの胃と折合って生きることに訓れ、僅かな慰めにも喜びを見出し、'現実的'に思われる以上の望みをもたないかもしれない。しかし、このような精神的状態にあるからといって、この人の貧窮の事実が打消されるわけではないし、この人ができることなら貧窮から解放されることに価値を見出さないというわけでもない。」(同上)と指摘する。つまり、人間の欲求は、現状を打開しうる希望が持てる状況か、そうではないのか、によって、著しく影響をうけるのである。

そこで、財やサービスあるいは環境が、このような二面性を持つに至る根拠を考えざるを得なくなるが、容易に理解しうることは、一方には貨幣慾に支配される物神崇拜によって生産活動を設計し、財などを供給する世界があり、他方には、消費者の人間としての発達欲求に導かれて、素材のもつ本来の性質を活かしつつ人間の発達に貢献しうる生産活動を設計して財などを供給する世界がある、ということであろう。後者の過程が造りだした財などのもつ使用価値

を、本報告では「固有価値」と名付ける。そして、固有価値概念を基礎とした経済学の可能性について基礎的な検討を加える。

II いきがい欲求と固有価値論——顕示選好学派批判と社会主義経済学の関係の概観——

1 従来の効用理論への批判——物的条件と評価の無視

A. センは、先の「福祉の経済学」において、従来の効用理論の欠点を鋭く批判し、つぎのように述べている。「効用に対するいずれの見方も、(1)人の精神的な態度に全的に基礎をおくこと、(2)そのひと自らの評価作業——ある種の生き方を他の生き方と比較して評価しようとする知的活動——への直接的な言及を避けること、という二重の性格を共有している。私は前者を、物的な条件の無視 (Physical-Condition Neglect)、後者を、評価の無視 (Valuation Neglect) と呼ぶことにしたい。」(Commodities and Capabilities, 1985, p. 21) ここで彼が「効用に対するいずれの見方も」と述べているのは、先の顕示選好学派の立場、効用とは幸福のことである、としたベンサム、マーシャル、ピグーの立場、および、効用とは人間の欲求充足を意味するとしたシジウィックらの立場、という三つの見方を指している。そのなかでも、特に彼が批判的な目で見ているのは、いうまでもなく顕示選好学派の立場であって、ここでは、効用は選択の実数値を表現するものと仮定される。そして、人は貨幣と交換に入手することができる財やサービスの集合のなかから、優先順位をつけて購入しうるものと前提される。すると、この集合のなかから、ある人がA、Bという二つの財を取りだして、そのうちの一つを選択すること自体が、効用の表現形態である、ということにならざるをえない。

センによると、消費者の選択という行為には、必ず、なんらかの動機が伴うものであるのに、この学派は動機を問うことなく選択行動を取り扱うという特徴がある。このために、彼らはリンゴ1個とミカン1個のどちらを選ぶかという味覚に属する次元の選択と、人間として他人への義務を考慮にいれつつ、人

間として生きるべき課題を選ぶという「いきがい」の次元の選択との質的な差異を問う、という人の欲求にとって極めて重要な問を不問に付する結果となった。さらに、この理論では、消費者の行動の型は、前提された財やサービスの集合のなかから、選ばれた順位を示す数値（序数）によってのみ表現される。このような行動の型は、ある財の集合を前にし、価格の変動に対して一種の「決まり切った」反応を示す人形（合理的な愚かもの＝rational fools）のようなもので、同じ時間に同じ空間で同じように行動する人間行動を前提とした効用の定義であった。そこには効用の個人間の比較を行なうことや学習によって行動の型が変化するために選択の結果が変わってくるなどという問題は最初から起こりようがない世界なのである。

2 人間の固有の欲求としての

「いきがい (what kind of life would be worthwhile)」

顕示選好学派による動機の度外視や効用の個人間比較の可能性の度外視という特徴に対して幸福や欲求の充足をもって効用であるとする立場の人々は、効用を手に入れるための人間行動の動機が多様性や効用の大小を測定して比較する可能性を認めてきた。しかし、それにも拘わらず、1) 人間の精神的な態度と人間が置かれている物的な条件の変化との相互関係を問題にするとか、2) 人間の「いきがい」と呼ばれるような「ほんもの」の欲求を実現するには、どうすればよいか、とか、いった問題を提起することはできなかったのである。

センは言う。「『実現可能性』 (feasibility) や『現実的な見通し』 (practical possibility) について考えることによって、われわれが、本来は手に入れたいと思っているものは何であるのか、また、そう思っているのに、それを得られないときに、我々が感じる苦痛とは何であるのか、を知るきっかけが出来る。われわれが現実獲得するものや、かなり確かに獲得しうると期待しているものに対しての心の反応は、しばしば、厳しい現実との妥協を含んでいるものである。」 (p. 21) と。ここで、彼の目は、あきらかに、普通に表示された欲求

の「背後にあるもの」に向けられている。現実と妥協し、黙々として、日用品の購入に追われている人々の普通の欲求の背後には、新しい「いきがい」を選び取ろうという欲求、あるいは、積極的な変化への欲求、さらには、自由への欲求が厳然として存在しているのである。「極貧から施しを求める境遇におちたもの、漸く生きてはいるが身を守る術のない土地を持たない人々、昼夜働き通して過労に直面するサーヴァント、抑圧と隷従のなかで、彼女の役割と運命を甘受している妻」たちが、その例であって、「欲求充足や幸福などという効用のものさし」は「無事に生延びるための忍耐力によって蔽い隠され」てしまい、本来の欲求は姿を現さないのである。(Ibid.)

いま、センが指摘した効用アプローチへの根底的な批判を念頭に置くならば、「普通の欲求の背後にあるもの」とは「人間のいきがい欲求」である。先に環境の経済学は、リサイクルなどの考察によって、「普通の財の背後にあるもの」として自然資源や土地などの「物質の固有性」を把握し、これを「固有価値」として位置付ける直前にまで到達していることを見たのであるが、いま、センの潜在能力アプローチの経済学は、「普通の欲求の背後にある人間の固有の欲求」にまで、考察を進めた。もし、この両者を総合することができるならば、経済学は「物質と人間の固有性」「物質と人間の固有価値」の理論を基礎とした経済学を構想しうることになるだろう。

他方、センは効用アプローチを批判する一方で、このアプローチが人間の欲求を直接に取り扱う限りは、金銭を所有することをもって福祉の向上と考えるアプローチの「物神崇拝性」からは免れていることを高く評価している。また、効用アプローチの論者が、効用による厚生などの測定に不十分さがあることを十分に認識してきたことを指摘する。(p. 23) このことは、効用概念が、その背後にあるもの、との関係を自覚して、物的な条件やいきがい欲求に着目した場合には、使用価値概念を総合的に把握する重要なきっかけ、とくに「疎外された使用価値から疎外されない使用価値への発展の条件」を検討するきっかけを提供することを示している。

3 資本蓄積過程における貧困化と潜在能力形成の論理

効用アプローチを批判的に発展させたセンの到達点を前提としたとき、従来の経済学が物質の固有価値や人の固有性としての「いきがい」の問題をどのように取り扱ってきたのか、を考察することは興味のある課題である。とりわけ、日本においては、環境経済学や「人間発達の経済学」が社会主義経済学を土台として発展してきた歴史があり、両者ともにマルクスの『経済学批判要綱』や『資本論』の研究を基礎として環境問題や現代貧困論を解明しようとしたのである。例えば、環境経済学の体系化を成し遂げた宮本憲一は「不可逆的な」環境被害を「絶対的な社会的損失」として把握し、地域社会の固有の景観や環境を「地域固有財」として把握してきた。そして社会的費用や絶対的損失の負担や被害が低所得者層に与える影響のうちに現代の貧困を把握したのである。また、宮本は環境との関連で把握された使用価値を「社会的使用価値」と呼んで従来の使用価値論の拡充を図っている。([『環境経済学』岩波書店、1989年])

これらの指摘が『経済学批判要綱』や、エンゲルスによる『イギリスにおける労働者階級の状態』における「資本主義による自然の破壊や都市問題」に示唆を得たものであることは言うまでもない。

他方、人間発達の経済学は市場経済や資本の蓄積過程における「人間の潜在能力の発達」に注目し、市場における分業と交換のシステムや資本蓄積過程における資本主義的な科学・技術の利用が、一方では、人間の消費能力や生産の能力を一面的に刺激し発展させ、他方では、使用価値の多様性や生産工程の変化とともに、消費や生産への適応能力をつくりだすことを『資本論』によりつつ強調してきた(基礎経済科学研究所編『人間発達の経済学』青木書店、1982年、とくに同書所収の二宮厚美「経済学における人格論」参照)。この学説に依れば、貧困化とは人間の人格の全面性からの疎外であるが、この疎外過程は同時に、人間の全面的な発達のための潜在的な能力の開発過程でもある。そして、この潜在能力が自治体や協同組合など各種団体の民主主義的環境によって発揮の機会を保障される度合いに応じて社会変革の主体の形成が進みうると主

張した。資本蓄積過程における人間の潜在能力の形成論は『資本論』における分析から示唆を得たものであり、消費過程における消費能力の発達の論理は『経済学批判要綱』における生命の再生産や享受の概念に示唆を受けたものであった。例えば、マルクスは経済学批判要綱で次のように指摘している。

「現実の経済（wirkliche Oeconomie）―節約―は労働時間の節約にある。（生産費の最低限度への切詰め）だが、この節約は生産力の発展と同じだ。従って、享受（Genuss）を禁止することでは決してない。節約は生産のための力、能力を、従って、享受の能力とともに、その手段を発展させることを意味するのである」（高木幸二郎監修訳、大月書店版、Ⅲ、660ページ以下参照。人間発達の経済学の立場から、この指摘に注目したのは、林堅太郎「技術の経済学」、島恭彦監修『現代経済学』Ⅰ、青木書店、1978年、35ページ以下）。なお、河上肇も前掲書で（ラスキンと同様に）マルクスも消費者による使用があってこそ生産物は自然の対象物とは区別された生産物となるという点を『経済学批判序説』を引用して指摘している。勿論、マルクスは、このように指摘したからといって使用価値論の展開において、消費者の享受能力論を展開したわけではない。

日本の環境経済学や人間発達の経済学における、これらの考察の結果を、先の廃棄物の経済学やセンの潜在能力の経済学の到達点と比較してみると、両者の特徴がよく表れているのが解る。まず、日本の研究者の議論においては、市場経済や資本蓄積過程における人間の潜在能力の形成の論理が貧困化過程の一面として把握されているのに対して、廃棄物の経済学やセンの理論には、それがない、ということである。この点は今後の経済学の新しい体系化を試みる際に留意すべきことであろう。

4 消費者主権論と社会主義経済学

他方、廃棄物の経済学が提起した物質の固有性の問題や、センが提起した「いきがい＝人間の固有性」の議論は、人間の潜在能力に発揮の機会を保障す

る場合に、社会の民主主義的設計や市場、企業などに対する民主主義的制御の基礎となる重要な論点を提起したものと言えよう。つまり、資本主義的疎外の極致である現代の貧困化の過程で、人間の潜在能力が形成され、その潜在能力を活かす機会が、資源の固有性や人間の固有性の破壊・制約に対する民主主義的制御のシステムによって得られる、ということになる。

このような民主主義的制御のシステムを正面から論じたのは、イギリスの社会主義経済学、とくに、ウェッブ夫妻とG.D.H.コールであった。彼らは現代の民主主義を消費者民主主義、生産者民主主義、市民民主主義の三つの総合化を図る、という視点から構想し (S. & B. Webb, *A Constitution for the Socialistic Commonwealth of Great Britain*, 1920, Book 1, Chap. 1), とくに、コールは消費者の民主主義を基礎としつつ、生産者や政治制度などとの調整を意図した (G. D. H. Cole, *Self-Government in Industry*, 1917)。つまり、消費者の欲求充足を基礎において生産や政治のみなおしを図るのである。伊藤誠教授が『現代の社会主義』(講談社, 1992年)において、D. Elsonの主張を取り上げられ、市場の社会化、という視点から社会主義経済を考察した場合、「消費者主権に現実性を与えるのは社会主義の義務である」と述べたジョーン・ロビンソンの主張に注意を喚起されている(177ページ)が、消費者主権論を現代の経済学において正確に位置付けることは、社会主義経済学に取ってのみならず、資本主義経済の分析に取っても重要な意味を持つ。

いま、コールに従って消費者主権論を踏まえつつ、資本主義的疎外からの回復を念頭において、物質や人の固有性の視点から、従来の使用価値論を見直した場合、そこには、何が見えてくるのであろうか。

III 固有価値概念の展開——バーボン、マルクス、ラスキン——

1 バーボンとマルクス

経済学説として固有価値概念を初めて提起したのは17世紀の経済学者、ニコラス・バーボンであった。K.マルクスは商品の使用価値を『資本論』の冒頭

で取り上げたとき、バーボンの次の一節を注で引用し、コメントを付している。「諸物は、一つの固有価値 [intrinsik vertue—従来の全集訳では「内的な効力」になっている—著者]（これはバーボンにあっては使用価値を意味する独自の表現である）をもっている。すなわち、諸物はどこにあって同じ価値をもっている。例えば磁石が鉄をひきつけるというようにである」（N. Barbon, *A Disourse on coining the new money lighter, In Answer to Mr. Lock's Considerations about raising the Value of Money*, London, 1696, p. 6., K. Marx, *Ebenda*, S. 50.）

バーボンは欲望 (desire) が欲求 (want) を含むこと、欲求は精神の食欲であって、大多数の物は心 (mind) の欲求を充足するからこそ価値 (value) をもつこと、を指摘していた (N. Barbon, *op. cit.*, p. 2, 3.）。従って、バーボンの固有価値概念は、使用価値を人の欲求の対象としてみれば、value (価値あるもの) であり、対象としての物の側から見れば、物に固有の潜在的な性質をもつもの＝固有価値 intrinsik virtue (磁石の磁性) である。そして、人間の欲求と固有価値を結び付けるものは、マルクスによれば「磁極の発見」(K. Marx, *Das Kapital*, Bd. 1, 1867, MEW, Bd. 23, S. 50.) であった。つまり、人間が科学的な知識をもち、物の利用にあたって、それを活かさないことには固有価値は、人間の欲求の充足につながらないのである。

しかし、このように的確に固有価値の入り口にまで到達したバーボンとマルクスではあったが、貨幣慾に規定されて固有価値が人間の発達欲求に生かせなかったり、人権を尊重するルールが設定されて、固有価値を生かす設計が可能になり、疎外からの回復をもたらす使用価値が生産されたりする、という問題には到達できなかった (池上惇『経済学—理論・歴史・政策』青木書店, 1991年)。

2 ラスキンの固有価値論の展開

19世紀の経済学者で、固有価値と享受能力の関係を正面から取り扱ったのはラ

スキンとモリスであった。ラスキンによる固有価値の定義は、バーボンと同様に物の内在的な潜在能力を評価するとともに、また、マルクスと同様に科学の応用による利用可能性の問題をも重視する。同時に、彼の固有価値論は人間の生＝ライフの発達に貢献する性質を重視し、科学と並んで、物がもつ芸術文化性を提起し、芸術文化性を固有価値の享受能力の問題と関連づけたことであった。彼は言う。「固有価値とは、何らかの物がもっている、生を支える絶対的な力である。一定の品質と重さの一束の小麦は、その中に身体にとって本質的なものを持続的に支える測定可能な力をもっている。また、一立方フィートのきれいな空気は体温を持続的に支える確固とした力を持ち、ある美をそなえた群生した花はセンスとハートを活性化させる確固とした力をもっている。人々が小麦、空気、群生した花を拒否しようが、軽蔑しようが、それらは、これらの物の固有価値に全く影響しない。使用されるかどうかに関わり無く、それら自身の力が内在していて、その独自の力は、それ以外の物には存在しない。」(J. Ruskin, *Munera Pulveris*, *Six Essays on the Elements of Political Economy*, Preface, 1871., I Definitions, C. 13., 木村正身訳, 同上, 13節)

「しかし、これらの物のもつこの(固有)価値が有効なもの(effectual)となるためには、それを受け取る人の側において一定の状態が必要である。食物・空気あるいは一群の花が人間にとって十分に価値のあるものとなりうるための前提として、人間の消化機能、呼吸機能、知覚機能が完全でなければならない。それゆえに有効価値の生産はつねに二つの要請を含む。まず、固有価値のあるものを生産するということ、つぎには、それを使用する能力を生産するというのがこれである。固有価値と享受(受容)能力が相ともなう場合には「有効」価値、つまり富(wealth)が存在する。固有価値、享受能力のどちらかが欠ける場合には有効価値は存在せず、すなわち富は存しない。一匹の馬も、私たちが乗ることができないなら、私たちにとっては富ではないし、一幅の絵も、これを観賞することができないならば、やはり富ではないし、どんな高貴なものも高貴な人間にとってのほかは富ではありえ

ない。」(Ibid., I, C. 13)

ラスキンの固有価値の概念は、上の文章でみるかぎり、固有価値を担う財を購入し、所有することと、それらを享受して人間の諸機能を発達させることとを明確に区別している。この区別は顕示選好学派には欠けていた消費者主権の新しい視点であり、マルクスが使用価値の分析において展開出来なかった領域である。この区別を導入すれば人間の享受能力が高まれば財の固有性がより充分に活かされるばかりでなく、より高い質をもつ固有価値や特性を生かすルールによって生産者の供給能力や生産能力の高度化を促すに違いない。社会内の分業をこのような視点から把握すれば、生産者主権と消費者主権の相互関係を視野に収めた経済学を構想することができるであろう。(池上惇『生活の芸術化—ラスキン・モリスと現代』丸善ライブラリー、1993年。)

IV 固有価値の経済学——展望

固有価値とその享受能力を使用価値論に導入した場合、労働価値説の限界原理にたいする特徴点は、どのように継承され、どのような点で弱点を克服するのであろうか。

まず第1に、確認できることは、消費者主権論の基礎上的使用価値論の再構成を行なった結果、新経済学は消費者のいきがい欲求を評価した上で、その欲求の実現には物質の固有性を基礎とした生産が必要となることを認め、生存権の保障を始め、「市場の社会化」を促進する人権ルールの下での資本主義的生産の可能性を徹底して検討した上で、未来社会を構想していることである。

第2に、その当然の結果として、労働価値説が持っている本来的な特徴、つまり、人間の行動の根底に労働による自然の改造能力があることを認めて、それを積極的に評価しようとする方法をも、固有価値論が継承している、ということである。

第3に、固有価値論は、物質の固有価値や人間の固有性を前提として、これらの「固有価値を活かす設計のノーハウ」を重視し、物質や人間の固有価

値を活かしうる科学や技術や芸術についての知識や情報の存在を前提として始めて労働の成果が人間にとって有用性と芸術性を持ちうる、と考えている。そうなってくると、労働を考慮するには、まず、人間がいきがい欲求を持ちうる社会的条件を検討し、学習やコミュニケーションを通じて、疎外からの回復を可能にする設計のノーハウを継承したり開発したりする過程を考察せざるを得なくなる。

第4に、固有価値論は、放任された市場経済や資本蓄積過程においては、物質や人間の固有性を活かしえない設計が、利潤動機や金銭的評価至上主義の結果として行なわれ、固有価値の破壊や損傷、土地や人間の利用における流動性の拡大や「スクラップ・アンド・ビルド」の過程が貧困化を進める、と考える。そして、この貧困化過程は人間に科学や技術や芸術を一面的に活用させては、絶えざる変化によって、さまざまな状況に適応させるために、貧困化そのもののなかから人間の潜在能力の形成が行なわれること、そして、この潜在能力の発揮の機会が人権ルールという対抗物が欠けている場合には、相対的にますます、制限されて行くことを認める。

第5に、この経済学の研究は潜在能力を発揮しうる機会をつくりだすこと、それらの機会を持続的に維持すること、機会を維持し発展させる社会や企業のシステムのありかた、つまり、人権ルールの研究と不可分に結び付いている。

固有価値の経済学の展開は次のことを示している。すなわち、経済学が一方では、資本主義的市場や資本蓄積過程の疎外された姿での把握を行ないつつ、他方では、疎外のもたらす貧困化過程が同時に人間発達の潜在能力の形成を準備しつつある過程を研究せざるを得ない、ということである。そして、さらに人権ルールに関する社会の合意の進展とともに、「いきがい欲求」を顕在化させる状況が生みだされることをも並行して検討せざるを得ない。従って、経済学の展開は、疎外過程そのものと、人権に関する合意の形成による欲求の変化や発展過程そのものとを、絶えず、交流させながら進むことにならざるをえない。そして、このような政治経済学の体系的な叙述の方法の検討は今後の課

題として残されている。

参考文献

- N. Barbon, A Discourse on coining the new Money lighter, In Answer to Mr. Lock's Considerations about raising the Value of Money, London, 1696, p. 6., cited in K. Marx, Das Kapital, Bd. 1, S. 50.
- G. D. H. Cole, Self-Government in Industry, 1917.
- 林堅太郎「技術の経済学」, 島恭彦監修『現代経済学』Ⅰ, 青木書店, 1978年。
- 池上 惇『管理経済論』有斐閣, 1984年。
- 池上 惇『経済学——理論・歴史・政策』青木書店, 1991年。
- 池上 惇『生活の芸術化——ラスキン・モリスと現代』丸善ライブラリー, 1993年。
- 伊藤 誠『現代の社会主義』講談社, 1992年。
- 河上 肇『資本主義経済学の史的発展』弘文堂, 1923年。（岩波書店版の全集では第13巻に所収）
- 基礎経済科学研究所編『人間発達の経済学』青木書店, 1982年。
- 木村正身「河上肇とラスキン」河上肇全集『月報』3, 岩波書店版, 全集第13巻付録, 1982年3月。
- 榎田民蔵「社会主義は闇に面するか, 光に面するか——河上博士著「資本主義経済学の史的発展」にかんする——感想」『改造』大正13年=1924年7月号, 朝日選書165に所収。
- K. Marx, Das Kapital, Bd. 1, 1867, MEW, Bd. 23.
- K. Marx, Grundrisse der Kritik der politischen Oekonomie, Rohentwurf, 1857-1858, Dietz, 1953, 高木幸二郎監修訳『経済学批判要綱』Ⅲ, 大月書店。
- モリス著, 内藤史朗訳・解説「民衆のための芸術教育」梅根悟, 勝田守一監修『世界教育学選集』63, 1971年。
- J. Ruskin, Munera Pulveris, Essays on the Elements of Political Economy, Preface, 1871., I Definitions, C. 13., 木村正身訳『政治経済要義論』関書院, 1958年
- ラスキン著, 内藤史朗訳・解説「芸術教育論」梅根悟, 勝田守一監修『世界教育学選集』46, 1969年。
- A. Sen, Choice, Welfare and Measurement, 1982. 大庭健, 川本隆史訳『合理的な愚か者』勁草書房, 1989年。
- A. Sen, Commodities and Capabilities, 1985, 鈴村興太郎訳『福祉の経済学——財と潜在能力』岩波書店, 1988年。
- 末石富太郎, 植田和弘, 「社会金属学の提唱」, 『日本金属学会会報』20-6 (1981年)。

植田和弘『廃棄物とリサイクルの経済学』有斐閣、1992年。

S. & B. Webb, A Constitution for the Socialist Commonwealth of Great Britain, 1920.

(追記：本稿は、1993年10月24日、東京大学経済学部において行われた経済理論学会、第41回大会における報告の全文である。発表の機会をあたえられた柴垣和夫準備委員長に感謝の意を表したい。)